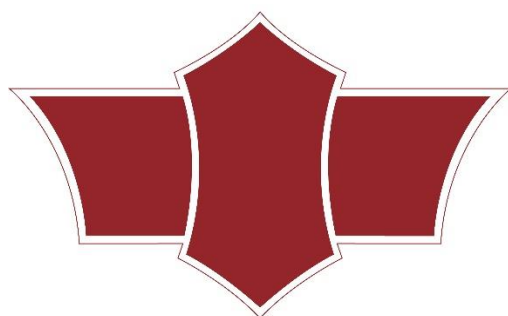


平成 28 年度（2016 年度）決算

小浜市財務書類

（統一的な基準）



企画部 財政課

平成 30 年 3 月

目 次

1. 地方公会計について	1
2. 財務書類の概要	2
3. 財務書類 4 表の関係	3
4. 作成基準日	3
5. 対象となる会計範囲	4
6. 小浜市の財務状況について	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	10
7. 財務書類の分析	12
【資料】	
一般会計等財務書類	16
全体財務書類	20
連結財務書類	24

1. 地方公会計について

現在の地方公共団体の会計は、単年度の現金の収支に注目した「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいこと、また、減価償却費や引当金などの非資金情報が計上されていないなどの課題がありました。そこで、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した財務書類の整備が推進されています。

これまで、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改定モデル」、「東京都方式」などの複数の方法により財務書類を作成してきましたが、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体にこの基準により財務書類を作成するよう要請されています。この基準では、補助簿として固定資産台帳を整備することやすべての取引を複式簿記の考え方にに基づき仕訳することが求められています。

小浜市においても、平成 28 年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しました。これにより、資産や負債のストック情報やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動など）が総体的・一覽的に把握することができるようになりました。

今後は、他団体との比較・分析を行うことで小浜市の財政状況の特徴や課題を把握し、予算編成や市の政策的な意思決定に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類の概要

貸借対照表（バランスシート） （略称）BS

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や市税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

行政コスト計算書 （略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

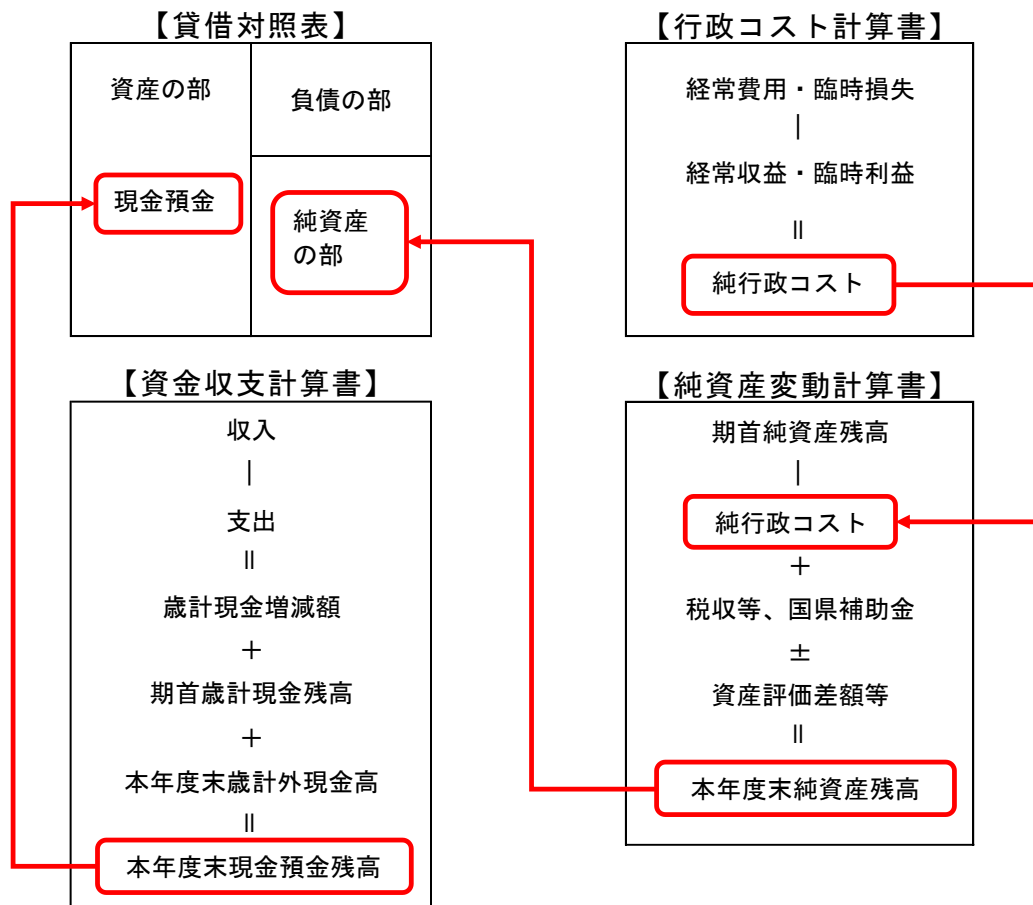
純資産変動計算書 （略称）NW

一会計期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

資金収支計算書 （略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

3. 財務書類4表の関係



4. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日です。

なお、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

5. 対象となる会計範囲

小浜市		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計				
公営事業会計				
国民健康保険事業特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険事業特別会計				
公営企業会計				
法適用				
水道事業会計				
法非適用				
簡易水道事業特別会計 ※ 1				
下水道事業特別会計 ※ 1				
農業集落排水事業特別会計				
漁業集落環境整備事業特別会計				
一部事務組合・広域連合				
嶺南広域行政組合 ※ 2				
公立小浜病院組合				
若狭消防組合 ※ 2				
福井県市町総合事務組合 ※ 2				
福井県自治会館組合				
福井県後期高齢者医療広域連合				
第3セクター等				
小浜市総合卸売市場株式会社				
株式会社まちづくり小浜				
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜				

※ 1 簡易水道事業特別会計および下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用を予定していることから、法適用化後に連結対象となります。

※ 2 上記の一部事務組合は、現時点において、統一的な基準による財務書類が未作成であるため、連結対象には含めておりません。

6. 小浜市の財務状況について

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

①貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結	勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	84,181	98,861	108,250	固定負債	18,676	26,589	34,545
有形固定資産	82,057	94,572	103,565	地方債	15,388	20,180	26,888
事業用資産	30,541	30,541	38,363	引当金	3,232	3,453	3,432
インフラ資産	51,136	63,354	63,354	その他	55	2,956	4,226
物品	380	677	1,847	流動負債	1,845	2,315	3,765
無形固定資産	625	2,526	2,540	1年内償還予定地方債	1,470	1,879	2,583
投資その他の資産	1,499	1,763	2,146	未払金	0	44	528
流動資産	2,821	3,519	5,353	引当金	137	148	369
現金預金	757	1,359	2,192	預り金	208	208	213
未収金	58	152	1,109	その他	31	36	73
基金	2,006	2,006	2,012	負債合計	20,521	28,903	38,310
その他	0	2	39	純資産	66,482	73,477	75,294
繰延資産	—	—	1	負債・純資産合計	87,002	102,381	113,604
資産合計	87,002	102,381	113,604				

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を除いた数値、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合除いた数値です。

〔用語説明〕

〔資産の主なもの〕 固定資産 ・事業用資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等に係る土地・建物・工作物など ・インフラ資産：道路・公園・漁港施設等に係る土地・建物・工作物など ・無形固定資産：ソフトウェア、用益物権など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、滞納繰越分の未納債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの未納債権 ・基金：財政調整基金や減債基金 ・徴収不能引当金：貸倒引当金に相当するものであり、将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	〔負債の主なもの〕 固定負債 ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・引当金：職員の退職に備えた退職手当引当金や履行すべき額が確定していない損失補償債務当のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する損失補償等引当金など 流動負債 ・1年以内償還予定地方債：市債のうち、1年以内に返済予定のもの ・引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する賞与等引当金 ・預り金：源泉所得税や住民税など地方公共団体に属しない歳計外現金 〔純資産〕 ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	---

小浜市では、これまでに一般会計等ベースで 870 億円、全体会計ベースで 1,024 億円、連結ベースでは 1,136 億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である 665 億円（一般会計等）、735 億円（全体会計）、753 億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 205 億円（一般会計等）、289 億円（全体会計）、383 億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人に当たりに換算すると、資産額、負債額の順に一般会計等ベースでは 289 万円、68 万円、全体会計ベースでは 340 万円、96 万円、連結ベースでは 378 万円、127 万円となります。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで 76.4%、全体会計ベースで 71.8%、連結ベースで 66.3%となります。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースで 56.6%、全体会計ベースで 55.6%、連結ベースで 55.3%となっています。

資産の内訳について、一般会計等ベースでは、有形固定資産が全資産の 94.3%を占め、有形固定資産の内訳では、庁舎、学校、保育園、公民館などの事業用資産が有形固定資産の 37.2%、道路、公園、漁港などのインフラ資産が 62.3%、物品が 0.5%を占めています。全体会計ベースでは、有形固定資産が全資産の 92.4%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 32.3%、インフラ資産が 70.0%、物品が 0.7%を占めています。全体会計ベースでは、水道会計や農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計などの資産がインフラ資産に含まれるためインフラ資産の割合が高くなっています。連結ベースでは、有形固定資産が全資産の 91.2%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 37.0%、インフラ資産が 61.2%、物品が 1.8%を占めています。

次に、負債の内訳について、一般会計等ベースでは、地方債が固定負債の 82.4%を占め、平成 29 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 79.6%を占めています。全体会計ベースでは、地方債等が固定負債の 75.9%を占め、平成 29 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 81.2%を占めています。連結ベースでは、地方債等が固定負債の 77.8%を占め、平成 29 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 68.6%を占めています。

②行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	15,212	22,165	31,867
業務費用	9,061	10,363	17,189
人件費	2,681	2,833	6,271
物件費等	6,141	7,066	9,563
その他	239	464	1,356
移転費用	6,151	11,801	14,679
補助金等	2,504	9,140	12,017
社会保障給付	1,978	2,000	2,000
他会計への繰出金	1,650	623	623
その他	19	38	38
経常収益 B	693	1,401	7,539
純経常行政コスト B-A=C	△ 14,520	△ 20,763	△ 24,329
臨時損失 D	16	16	21
臨時利益 E	14	14	14
純行政コスト C-D+E=F	△ 14,522	△ 20,766	△ 24,336

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・人件費：職員給与費や議員報酬、賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ・その他の業務費用：支払利息、自動車損害保険料など
- ・補助金等：市民への補助金や県・一部事務組合・広域連合などへの負担金など
- ・社会保障給付：児童福祉・生活保護・障害福祉などの社会保障給付費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

行政サービスの提供に要した経常費用は 152 億円（一般会計等）、222 億円（全体会計）、319 億円（連結）で、使用料及び手数料などの経常収益 7 億円（一般会計等）、14 億円（全体会計）、75 億円（連結）を差し引いた純経常行政コストは 145 億円（一般会計等）、208 億円（全体会計）、243 億円（連結）となりました。

一般会計等ベースの経常費用を市民一人当たりで換算すると 506 千円となり、内訳では人件費が 89 千円、物件費等が 204 千円、移転費用が 205 千円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失および資産売却益などの臨時利益を

含めて算出する純行政コストは一般会計等ベースで145億円、全体会計ベースで208億円、連結ベースで243億円となりました。この純行政コストの不足分を、市税や地方交付税、国県補助金、保険料などの収入によって補てんしています。

また、経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担比率は、一般会計等ベースで4.6%、全体会計ベースで6.3%、連結ベースで23.7%となっています。

③純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	66,909	73,909	75,769
純行政コスト	F	△ 14,522	△ 20,766	△ 24,336
財源	H	14,062	20,285	23,813
税収等		10,193	14,330	15,994
国県等補助金		3,868	5,954	7,819
本年度差額	H + F = I	△ 460	△ 481	△ 523
資産評価差額	J	—	—	—
無償所管換等	K	33	53	53
その他	L	0	△ 3	△ 5
本年度純資産変動額	I + J + K + L = M	△ 427	△ 431	△ 475
本年度末純資産残高	G + M = N	66,482	73,477	75,294

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」市税、地方交付税、地方譲与税、保険料等
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
 - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

行政コスト計算書で算出した純行政コストに税収や補助金などの財源を加算した本年度差額は一般会計等ベースで4億6千万円のマイナス、全体会計ベースで4億8千万円のマイナス、連結ベースで5億2千万円のマイナスとなっています。このことは、平成28年度単年度では、発生した行政コストを財源で賄えておらず、過去から蓄積した資産の取崩し、もしくは翌年度以降の負担が増加したことを表しています。本年度差額に資産評価差額や

無償所管替等を加味した結果、平成 28 年度における純資産については、一般会計等ベースでは 4 億 3 千万円減少し 665 億円、全体会計ベースで 4 億 3 千万円減少し 735 億円、連結ベースで 4 億 8 千万円減少し 753 億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを、税収や補助金などの財源でどの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで 103.3%、全体会計ベースで 102.4%、連結ベースで 102.2%となっており、100%を超えたことから、このことも純経常行政コストをその年度の財源で賄えていないことを示しています。

純資産額を市民一人当たり換算すると、一般会計等ベースで 221 万円、全体会計ベースで 244 万円、連結ベースで 250 万円となりました。

④資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体
業務活動収支 ②－①＋④－③＝A	1,458	1,948
業務支出 ①	12,286	18,658
うち支払利息支出	168	286
業務収入 ②	13,738	20,599
臨時支出 ③	—	—
臨時収入 ④	6	6
投資活動収支 ⑥－⑤＝B	△ 2,001	△ 2,070
投資活動支出 ⑤	3,796	4,083
投資活動収入 ⑥	1,795	2,013
財務活動収支 ⑧－⑦＝C	532	153
財務活動支出 ⑦	1,469	1,876
財務活動収入 ⑧	2,000	2,029
本年度資金収支額 A＋B＋C＝D	△ 11	31
前年度末残高 E	561	1,121
本年度末残高 D＋E＝F	549	1,151
前年度末歳計外現金残高 G	197	197
本年度歳計外現金増減額 H	11	11
本年度末歳計外現金残高 G＋H＝I	208	208
本年度末現金預金残高 F＋I＝J	757	1,359

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を除いた数値です。連結財務書類の資金収支計算書は作成を省略しています。

〔用語説明〕

業務活動収支：社会保障やごみ処理、教育など資産形成につながらない行政サービスの提供に伴い発生する収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、国・県支出金のうち業務支出に充てられたもの、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧費などの臨時的な支出
- ・臨時収入：臨時的な収入

投資活動収支：固定資産の取得および売却、基金の積立および取崩など資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設等の整備や基金積立、貸付金など
- ・投資活動収入：国・県支出金のうち投資活動支出に充てられたもの、基金取崩、貸付金の元金回収、資産売却収入など

財務活動収支：市債の発行や元本償還、リース債務の支払い等負債の管理に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の元金償還やリース債務の支払いなど
- ・財務活動収入：市債の借入れなど

平成 28 年度における資金収支は、一般会計等ベースでは 11 百万円減少し 5 億 4 千 9 百万円、全体会計ベースでは 31 百万円増加し 11 億 5 千 1 百万円となりました。内訳では、一般会計等ベースでは、業務活動収支で 14 億 5 千 8 百万円、財務活動収支で 5 億 3 千 2 百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で 20 億 1 百万円の不足が生じています。全体会計ベースでは、業務活動収支で 19 億 4 千 8 百万円、財務活動収支で 1 億 5 千 3 百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で 20 億 7 千万円の不足が生じています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息除く）と投資活動収支）のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、全体会計ベースでは、1 億 6 千 4 百万円の黒字ですが、一般会計等ベースだけで見ると 3 億 7 千 5 百万円の赤字となっており、地方債の償還に係る支出よりも地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債残高が増加しています。

7. 財務書類の分析

①分析の視点

分析の視点	指標	指標の説明
1. 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却比率	貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。 これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
2. 世代間公平性 「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」	純資産比率 将来世代負担比率	資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているかを見ることができます。純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味します。 有形固定資産などの社会資本等に対する地方債の割合を示す指標です。社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。
3. 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」	市民一人当たり負債額 基礎的財政収支 債務償還可能年数	貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）を経営的に確保できる資金である業務活動収支（臨時収支分を除く）の黒字額等で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
4. 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	市民一人当たり行政コスト 性質別・目的別行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。
5. 弾力性 「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」	行政コスト対税収等比率	税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。
6. 自律性 「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」	受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。

②財務書類の分析（一般会計等ベース）

BS：貸借対照表
PL：行政コスト計算書
NW：純資産変動計算書
CF：資金収支計算書

（１）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◆市民一人当たりの資産額 2,893 千円

B S 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は平成 29 年 1 月 1 日現在の人口（30,076 人）による

◆歳入額対資産比率 4.8 年

B S 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = C F の各区分の収入 + 前年度末資金残高

◆有形固定資産減価償却比率 56.6%

B S 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価格等

※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 + 減価償却累計額

（２）世代間公平性「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」

◆純資産比率 76.4%

B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計

◆将来世代負担比率 20.4%

地方債 ÷ (B S 有形固定資産 + BS 無形固定資産)

※地方債 = B S 地方債（固定負債） + B S 1 年内償還予定地方債（流動負債）

（３）持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額 682 千円

B S 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

◆基礎的財政収支 △376 百万円

C F 業務活動収支 + C F 支払利息支出 + C F 投資活動収支

◆債務償還可能年数 16.8 年

実質債務 ÷ 業務収支等

※実質債務 = 将来負担額 - 充当可能基金残高

将来負担額および充当可能基金残高は地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定に用いた数値（将来負担額：34,789,131、充当可能基金残高：2,766,197）による。

業務収支等 = CF 業務収入 - CF 業務支出 + 減収補てん債特例発行額
+ 臨時財政対策債発行可能額

減収補てん債特例発行額：0、臨時財政対策債：456,894

（４）効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト 483 千円

P L 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

◆住民一人当たり人件費 89 千円

P L 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

◆住民一人当たり物件費等 204 千円

P L 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

◆住民一人当たり移転費用 205 千円

P L 移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率 103.3%

$P L \text{ 純経常行政コスト} \div N W \text{ 財源}$
--

(6) 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

◆受益者負担の割合 4.6%

$P L \text{ 経常収益} \div P L \text{ 経常費用}$
--

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,181,286	固定負債	18,675,524
有形固定資産	82,057,309	地方債	15,388,431
事業用資産	30,540,665	長期未払金	-
土地	13,078,281	退職手当引当金	3,211,408
立木竹	634,929	損失補償等引当金	21,070
建物	32,926,922	その他	54,615
建物減価償却累計額	△ 17,496,364	流動負債	1,845,257
工作物	2,006,812	1年内償還予定地方債	1,469,511
工作物減価償却累計額	△ 1,108,911	未払金	240
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,094
航空機	-	預り金	207,624
航空機減価償却累計額	-	その他	30,788
その他	-	負債合計	20,520,781
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	498,995	固定資産等形成分	85,910,741
インフラ資産	51,136,355	余剰分（不足分）	△ 19,429,112
土地	1,922,550		
建物	1,167,375		
建物減価償却累計額	△ 1,139,429		
工作物	114,002,562		
工作物減価償却累計額	△ 65,178,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	361,694		
物品	886,146		
物品減価償却累計額	△ 505,857		
無形固定資産	624,531		
ソフトウェア	53,176		
その他	571,355		
投資その他の資産	1,499,446		
投資及び出資金	567,981		
有価証券	93,000		
出資金	474,981		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	231,524		
長期貸付金	13,000		
基金	716,962		
減債基金	-		
その他	716,962		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,021		
流動資産	2,821,124		
現金預金	756,817		
未収金	58,436		
短期貸付金	-		
基金	2,006,078		
財政調整基金	1,735,731		
減債基金	270,347		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 207		
資産合計	87,002,411	純資産合計	66,481,629
		負債及び純資産合計	87,002,411

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,212,405
業務費用	9,061,313
人件費	2,681,143
職員給与費	1,837,811
賞与等引当金繰入額	137,094
退職手当引当金繰入額	238,439
その他	467,799
物件費等	6,141,189
物件費	2,903,588
維持補修費	350,143
減価償却費	2,856,714
その他	30,744
その他の業務費用	238,981
支払利息	167,549
徴収不能引当金繰入額	17,470
その他	53,962
移転費用	6,151,091
補助金等	2,504,054
社会保障給付	1,977,625
他会計への繰出金	1,650,075
その他	19,338
経常収益	692,890
使用料及び手数料	302,726
その他	390,163
純経常行政コスト	△ 14,519,515
臨時損失	16,391
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,388
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	14,170
資産売却益	3,095
その他	11,075
純行政コスト	△ 14,521,736

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,908,887	85,764,130	△ 18,855,243
純行政コスト(△)	△ 14,521,736		△ 14,521,736
財源	14,061,651		14,061,651
税収等	10,193,423		10,193,423
国県等補助金	3,868,228		3,868,228
本年度差額	△ 460,085		△ 460,085
固定資産の変動(内部変動)		113,455	△ 113,455
有形固定資産等の増加		3,196,687	△ 3,196,687
有形固定資産等の減少		△ 2,873,366	2,873,366
貸付金・基金等の増加		586,444	△ 586,444
貸付金・基金等の減少		△ 796,311	796,311
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	33,156	33,156	
内部取引	-	-	
その他	△ 329		△ 329
本年度純資産変動額	△ 427,258	146,611	△ 573,869
本年度末純資産残高	66,481,629	85,910,741	△ 19,429,112

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	12,285,798
業務費用支出	5,928,318
人件費支出	2,436,898
物件費等支出	3,286,904
支払利息支出	167,549
その他の支出	36,967
移転費用支出	6,357,481
補助金等支出	2,710,443
社会保障給付支出	1,977,625
他会計への繰出支出	1,650,075
その他の支出	19,338
業務収入	13,737,999
税収等収入	10,189,078
国県等補助金収入	2,861,016
使用料及び手数料収入	301,373
その他の収入	386,533
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,900
業務活動収支	1,458,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,796,279
公共施設等整備費支出	3,173,961
基金積立金支出	339,444
投資及び出資金支出	35,874
貸付金支出	247,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,795,105
国県等補助金収入	1,007,212
基金取崩収入	532,048
貸付金元金回収収入	247,000
資産売却収入	3,358
その他の収入	5,487
投資活動収支	△ 2,001,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,468,532
地方債償還支出	1,435,153
その他の支出	33,379
財務活動収入	2,000,194
地方債発行収入	2,000,194
その他の収入	-
財務活動収支	531,662
本年度資金収支額	△ 11,411
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	560,605
本年度末資金残高	549,194
前年度末歳計外現金残高	196,970
本年度歳計外現金増減額	10,654
本年度末歳計外現金残高	207,624
本年度末現金預金残高	756,817

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,861,289	固定負債	26,588,601
有形固定資産	94,571,799	地方債等	20,180,133
事業用資産	30,540,665	長期未払金	-
土地	13,078,281	退職手当引当金	3,431,529
立木竹	634,929	損失補償等引当金	21,070
建物	32,926,922	その他	2,955,869
建物減価償却累計額	△ 17,496,364	流動負債	2,314,590
工作物	2,006,812	1年内償還予定地方債等	1,879,371
工作物減価償却累計額	△ 1,108,911	未払金	43,758
船舶	-	未払費用	1,866
船舶減価償却累計額	-	前受金	35
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,877
航空機	-	預り金	207,624
航空機減価償却累計額	-	その他	34,059
その他	-	負債合計	28,903,190
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	498,995	固定資産等形成分	99,899,848
インフラ資産	63,354,265	余剰分(不足分)	△ 26,422,460
土地	2,229,149	他団体出資等分	-
建物	6,667,617		
建物減価償却累計額	△ 4,986,794		
工作物	131,523,283		
工作物減価償却累計額	△ 72,458,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	379,740		
物品	1,794,541		
物品減価償却累計額	△ 1,117,672		
無形固定資産	2,526,234		
ソフトウェア	53,176		
その他	2,473,058		
投資その他の資産	1,763,256		
投資及び出資金	206,898		
有価証券	93,000		
出資金	113,898		
その他	-		
長期延滞債権	435,776		
長期貸付金	13,000		
基金	1,177,448		
減債基金	-		
その他	1,177,448		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 69,866		
流動資産	3,519,289		
現金預金	1,358,681		
未収金	152,331		
短期貸付金	-		
基金	2,006,078		
財政調整基金	1,735,731		
減債基金	270,347		
棚卸資産	2,306		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 207		
繰延資産	-		
資産合計	102,380,578	純資産合計	73,477,388
		負債及び純資産合計	102,380,578

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	22,164,862
業務費用	10,363,456
人件費	2,833,135
職員給与費	1,948,219
賞与等引当金繰入額	146,162
退職手当引当金繰入額	238,733
その他	500,021
物件費等	7,066,356
物件費	3,231,712
維持補修費	385,466
減価償却費	3,417,825
その他	31,352
その他の業務費用	463,965
支払利息	286,001
徴収不能引当金繰入額	34,253
その他	143,712
移転費用	11,801,406
補助金等	9,140,316
社会保障給付	2,000,153
他会計への繰出金	622,595
その他	38,342
経常収益	1,401,401
使用料及び手数料	942,797
その他	458,604
純経常行政コスト	△ 20,763,461
臨時損失	16,391
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,388
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	14,170
資産売却益	3,095
その他	11,075
純行政コスト	△ 20,765,683

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,908,724	100,022,971	△ 26,114,247	-
純行政コスト(△)	△ 20,765,683		△ 20,765,683	-
財源	20,284,650		20,284,650	-
税金等	14,330,408		14,330,408	-
国県等補助金	5,954,242		5,954,242	-
本年度差額	△ 481,032		△ 481,032	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 175,838	175,838	-
有形固定資産等の増加		3,481,097	△ 3,481,097	-
有形固定資産等の減少		△ 3,437,022	3,437,022	-
貸付金・基金等の増加		624,242	△ 624,242	-
貸付金・基金等の減少		△ 844,154	844,154	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	52,715	52,715		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 3,018		△ 3,018	-
本年度純資産変動額	△ 431,336	△ 123,123	△ 308,213	-
本年度末純資産残高	73,477,388	99,899,848	△ 26,422,460	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	18,657,739
業務費用支出	6,639,887
人件費支出	2,590,478
物件費等支出	3,629,153
支払利息支出	286,001
その他の支出	134,256
移転費用支出	12,017,852
補助金等支出	9,356,761
社会保障給付支出	2,000,153
他会計への繰出支出	622,595
その他の支出	38,342
業務収入	20,599,370
税収等収入	14,284,116
国県等補助金収入	4,938,931
使用料及び手数料収入	930,317
その他の収入	446,006
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,900
業務活動収支	1,947,531
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,082,612
公共施設等整備費支出	3,458,371
基金積立金支出	377,242
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	247,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,012,864
国県等補助金収入	1,186,579
基金取崩収入	563,108
貸付金元金回収収入	247,000
資産売却収入	3,358
その他の収入	12,819
投資活動収支	△ 2,069,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,875,874
地方債等償還支出	1,840,487
その他の支出	35,388
財務活動収入	2,028,594
地方債等発行収入	2,028,594
その他の収入	-
財務活動収支	152,720
本年度資金収支額	30,503
前年度末資金残高	1,120,555
本年度末資金残高	1,151,057
前年度末歳計外現金残高	196,970
本年度歳計外現金増減額	10,654
本年度末歳計外現金残高	207,624
本年度末現金預金残高	1,358,681

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,250,005	固定負債	34,544,871
有形固定資産	103,564,751	地方債等	26,887,772
事業用資産	38,362,709	長期未払金	39,585
土地	14,188,433	退職手当引当金	3,431,529
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	44,347,740	その他	4,185,985
建物減価償却累計額	△ 22,432,570	流動負債	3,765,149
工作物	2,681,077	1年内償還予定地方債等	2,582,554
工作物減価償却累計額	△ 1,555,924	未払金	527,773
船舶	-	未払費用	7,179
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,198
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	368,619
航空機	-	預り金	213,068
航空機減価償却累計額	-	その他	64,760
その他	-	負債合計	38,310,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	499,023	固定資産等形成分	108,979,196
インフラ資産	63,354,265	余剰分(不足分)	△ 34,023,936
土地	2,229,149	他団体出資等分	338,417
建物	6,667,617		
建物減価償却累計額	△ 4,986,794		
工作物	131,523,283		
工作物減価償却累計額	△ 72,458,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	379,740		
物品	6,456,299		
物品減価償却累計額	△ 4,608,521		
無形固定資産	2,539,754		
ソフトウェア	59,107		
その他	2,480,647		
投資その他の資産	2,145,500		
投資及び出資金	124,037		
有価証券	10,000		
出資金	114,037		
その他	-		
長期延滞債権	435,800		
長期貸付金	64,279		
基金	1,275,923		
減債基金	-		
その他	1,275,923		
その他	315,327		
徴収不能引当金	△ 69,866		
流動資産	5,352,837		
現金預金	2,191,949		
未収金	1,109,490		
短期貸付金	-		
基金	2,012,037		
財政調整基金	1,741,690		
減債基金	270,347		
棚卸資産	35,226		
その他	4,359		
徴収不能引当金	△ 225		
繰延資産	855		
資産合計	113,603,697	純資産合計	75,293,677
		負債及び純資産合計	113,603,697

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	31,867,398
業務費用	17,188,859
人件費	6,270,551
職員給与費	4,785,396
賞与等引当金繰入額	366,904
退職手当引当金繰入額	238,733
その他	879,517
物件費等	9,562,509
物件費	4,963,854
維持補修費	405,180
減価償却費	3,976,413
その他	217,063
その他の業務費用	1,355,799
支払利息	444,499
徴収不能引当金繰入額	34,253
その他	877,047
移転費用	14,678,539
補助金等	12,017,448
社会保障給付	2,000,153
他会計への繰出金	622,595
その他	38,342
経常収益	7,538,665
使用料及び手数料	6,170,979
その他	1,367,686
純経常行政コスト	△ 24,328,733
臨時損失	21,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,126
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	14,170
資産売却益	3,095
その他	11,075
純行政コスト	△ 24,335,692

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,769,110	109,642,049	△ 34,182,903	309,963
純行政コスト(△)	△ 24,335,692		△ 24,364,146	28,454
財源	23,812,895		23,812,895	-
税金等	15,994,249		15,994,249	-
国県等補助金	7,818,646		7,818,646	-
本年度差額	△ 522,796		△ 551,251	28,454
固定資産の変動(内部変動)		△ 715,568	715,568	
有形固定資産等の増加		3,589,370	△ 3,589,370	
有形固定資産等の減少		△ 4,084,621	4,084,621	
貸付金・基金等の増加		642,012	△ 642,012	
貸付金・基金等の減少		△ 862,329	862,329	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	52,715	52,715		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 5,351		△ 5,351	
本年度純資産変動額	△ 475,433	△ 662,853	158,967	28,454
本年度末純資産残高	75,293,677	108,979,196	△ 34,023,936	338,417